

# 平成27年度事業報告及び決算報告承認の件

事業期間 自 平成27年7月 1日  
至 平成28年6月30日

## 〈会務総括〉

平成27年度は、事業計画の基本方針に基づき、全体として事業計画に則した事業を実施することができた。そして、公益法人として相応しい組織づくりを行い、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与するため、公益目的事業を推進した。

組織関係としては、組織の充実を図るために諸規程の新設及び改正を行った。また、効率的な会務運営と事務管理をめざして事務管理システムの試験運用を開始し、新たに電子承認機能を追加した。また、公益法人としてのガバナンスの強化をめざして役員研修会を実施した。

事業関係では法定事業の推進として、公共嘱託登記に係る受託事業について例年並みに官公署との契約を締結し昨年並みの受託量を達成することができた。

関連事業としては、岐阜地方法務局発注の岐阜市鏡島地区の登記所備付地図作成業務を受託し、地図整備の促進に貢献した。また、国土調査法第19条第5項指定制度を利用した地図づくり事業、地籍整備推進調査費補助金制度を利用した地籍整備事業を提案したところ、岐阜市・美濃加茂市・多治見市・本巣市において事業が実施され、地図整備の促進に貢献した。

自主事業については、防災及び災害時支援事業として、熊本地震災害に対し日本赤十字社及び全公連に義援金を拠出した。また、防災訓練への参加やホームページ・新聞広告を通じて災害に備えた境界管理の重要性を市民に啓発した。認定登記基準点整備事業については1・2級基準点を各務原市に5点、白川村に5点設置し、災害予防処置としての「地図づくり」の促進に寄与した。

土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の啓発事業については、協会設立30周年を記念した記念誌の発刊や「防災シンポジウム in ぎふ2015～地図づくりによる減災への挑戦」を開催し、多くの県民の参加を得た。また、無料登記相談会やテレビ番組・ラジオ番組への出演等により事業の広報、啓発を図った。

# 総務部

## 1. 組織関係

### (1) 諸規則等の整備

以下に掲げる規程の改正案・新設案を作成した。

「文書取扱規程」の改正

「各種委員等の報酬に関する規程」の改正

「事務局職員就業規程」の改正

「旅費規程」の改正

「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」及び「特定個人情報等取扱規程」の新設

「GNSS測量機器使用規程」の新設

### (2) 効率的な事務運営の検討

事務管理システムの試験運用を行い、新たに電子承認機能を追加した。

### (3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

① 諸会議の開催及び参加取りまとめを以下のとおり行った。

#### (ア) 協会内

定時社員総会	平成27年9月11日(金)	ホテルパーク
理事会		6回開催
業務執行理事会		11回開催
嘱託登記業務品質確保に関する勉強会		7回開催

#### (イ) 協会外

##### 全公連研修会

開催日 第1回 平成27年9月14日(月)～15日(火)  
第2回 平成28年2月10日(水)

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント

##### 全公連総会

開催日 平成28年6月7日(火)～8日(水)

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント

##### 全公連理事長会議

開催日 平成28年2月9日(火)

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント

##### 中嘱連総会・研修会・事務局連絡会議

開催日 平成28年6月17日(金)～18日(土)

場 所 名古屋東急ホテル

### 九公連・中嘱連情報交換会

開催日 平成28年5月29日(日)～30日(月)

場所 ホテル モントレ ラ・スール福岡

### 三会連絡会議(調査士会・政治連盟・公嘱協会の連絡会議)

開催日 第1回 平成27年8月5日(水)

第2回 平成27年11月25日(水)

場所 調査士会館

- ② ウェブ会議の開催を促進し、経費節減に努めた。(33回開催)
- (4) 公益法人として透明性確保のための情報公開  
事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。
- (5) 公益法人としてのガバナンスの強化
  - ① 役員研修会の実施  
公益目的事業推進会議において以下の研修を実施した。  
開催日 平成28年3月1日(火)  
場所 ワークプラザ 5階  
内容 「役員 of 義務と責任」  
講師 秋保賢一顧問弁護士
  - ② 公嘱ニュースを3回発行した。
  - ③ マイナンバー制度への対応として各種規程及び組織体制を整備し、収集を開始した。

## 2. 事業関係

### 不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報

- ① 「土地家屋調査士の日」「土地の日」を記念して新聞広告掲載。  
平成27年7月31日(金) 中日新聞掲載  
平成27年9月28日(月) 岐阜新聞掲載
- ② 本会会長と理事長の岐阜新聞紙上対談。  
平成27年9月28日(月) 掲載
- ③ ぎふチャンラジオ「お茶の間ステーション」出演。  
平成27年11月4日(水) 放送
- ④ ぎふチャンテレビ「Station!」出演  
平成27年11月11日(水) 放送
- ⑤ ぎふチャンラジオ「明日への備え～震災の記憶と対策～」出演。  
平成27年12月11日(金) 放送
- ⑥ ホームページのトピックスを随時更新して、協会の活動内容を広報した。

## 財 務 部

### 公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

- ① 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書（案）を作成した。
- ② 研修会に参加しマイナンバー制度に関する情報収集を行った。
- ③ 認定登記基準点整備事業のための特定費用準備資金を積み立てた。
- ④ 監査会を2回開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会	開催日	平成27年7月22日（水）
	場 所	調査士会館 第3会議室
第2回監査会	開催日	平成28年1月26日（火）
	場 所	調査士会館 第3会議室

## 企 画 部

### 1. 防災及び災害時支援事業の推進

#### (1) 受託業務の境界情報管理による危機管理推進

- ① G N S S測量機器の選定を行い、トプコンハイパーSR4台と解析ソフト1個を導入した。また、機器の管理方法について検討し、使用規程の素案を作成した。
- ② 認定登記基準点設置に関する体制づくりについて検討し素案を作成した。
- ③ 認定登記基準点整備事業を県内2箇所で開催した。
  - ・各務原市川島地区・・・認定登記基準点（1級）5点
  - ・大野郡白川村（重要伝統的建造物群保存地区）・・・認定登記基準点（2級）5点
- ④ 業務管理システム登録データの活用について検討し、試験的に各務原地区のS I M AデータをG I S上で展開し、地図情報管理の検証を実施した。
- ⑤ 岐阜県地籍情報研究会、空間情報コミュニティぎふ等に参加し、地理空間情報事業の情報収集を行った。

#### (ア) 第1回岐阜県地籍情報研究会分科会

開催日 平成27年10月19日（月）

場 所 調査士会館

#### (イ) 空間情報コミュニティぎふ 第1回定例会

開催日 平成27年11月2日（月）

場 所 岐阜大学サテライトキャンパス

(ウ) 岐阜県地籍情報管理研究会 事前会議

開催日 平成28年3月8日(火)

場 所 調査士会館

(エ) 第3回岐阜県地籍情報管理研究会

開催日 平成28年3月15日(火)

場 所 調査士会館

(2) 災害時応援協力に関する体制強化

① 市町村開催の防災訓練に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

(ア) 瑞浪市

実施日 平成27年8月23日(日)

場 所 稲津小学校

(イ) 垂井町

実施日 平成27年8月30日(日)

場 所 合原小学校

(ウ) 高山市

実施日 平成27年9月6日(日)

場 所 中山中学校

(エ) 下呂市

実施日 平成27年9月6日(日)

場 所 清流ふれあい会館

(オ) 各務原市

実施日 平成27年9月27日(日)

場 所 緑陽中学校

(カ) 関市

実施日 平成27年10月25日(日)

場 所 上之保中学校

② 大規模災害を想定した他協会との相互応援に関する研究

(ア) 中囀連のIPU(公益法人改革)委員会へ参加し、東海地震が発生した際の名古屋周辺の被害想定と相互応援に関する意見交換を行った。

開催日 第1回 平成27年12月4日(金)

第2回 平成28年3月6日(金)～7日(土)

第3回 平成28年4月15日(金)

第4回 平成28年6月4日(土)

場 所 イノフィス貸会議室

(イ) 全公連研修会、九公連と中囑連の情報交換会に参加し、罹災証明発行に係わる応援等について研修及び情報収集を行った。

・全公連研修会

開催日 平成27年9月14日(月)～15日(火)

場所 ホテルメトロポリタンエドモント

・九公連、中囑連情報交換会

開催日 平成28年5月29日(日)～30日(月)

場所 ホテル モントレ ラ・スール福岡

## 2. 土地の境界及び公共囑託登記に関する知識の普及啓発事業推進

(1) 岐阜県からの講師派遣依頼に対応した。

① 岐阜県用地対策連絡協議会 用地事務初任者研修会

開催日 平成27年8月3日(月)

場所 ふれあい福寿会館 研修室

受講者 52名

内容 分筆登記の手続

② 岐阜県官民境界確定実務研修会

開催日 平成28年5月23日(月)

場所 ふれあい福寿会館 研修室

受講者 19名

内容 「境界確定の実務」について

(2) 協会設立30周年事業の企画、開催

① 30周年記念事業として、岐阜県ぼうさいフェアに参加し、協会の業務に関する広報及び事業啓発を実施した。パンフレットや啓発グッズの配布、体験型の距離当てクイズや木製パズルを使用し、地図の重要性を一般市民に啓発した。

開催日 平成27年9月1日(火)、2日(水)

場所 イオン各務原 1階センターコート

来場者 315名

② 「防災シンポジウム in ぎふ2015」を開催した。

テーマ 「はじめよう防災対策の第一歩、地図づくりによる減災への挑戦」

開催日 平成27年11月13日(金)

場所 じゅうろくプラザ 2階大ホール

内容 1. 基調講演 「自分の身は自分で守る」

岐阜大学教授 高木 朗義 氏

2. 寄席 「たけのこ」ほか一席

上方落語 笑福亭 三喬 師匠

### 3. 協会からの発表 協会のこれまでの歩みと将来像

「地図づくりによる減災への挑戦」

来場者 350名（内訳：一般市民85名、官公署職員115名、  
他協会社員35名、社員等115名）

③ 30周年記念誌の内容検討及び発行を行った。

### (3) 人材育成の促進

① 新入社員へ公益法人の社員として必要な知識や情報を伝達するため  
新入社員研修会を実施した。

開催日 平成27年8月21日（金）

場 所 調査士会館

受講者 5名

② 中嘱連のIPU（公益法人改革）委員会において、現状分析と今後の課  
題について協議し、中嘱連の研修会において発表した。

## 業 務 部

### 業務部（推進）

#### 1. 地図づくり関連事業の推進

(1) 不動産登記法第14条第1項地図作成業務への協力

① 登記所備付地図作成業務を受託し、高い境界確定率を以って備付地図の  
拡充に寄与した。（岐阜市琴塚地区、鏡島地区）

② 認定登記基準点整備事業の啓発により各地区における地図作成業務に対  
応した。

(2) 地図づくり関連事業の研究、啓発及び提案書の作成

① 各種地区会議や官公署との打合せの機会を利用して、国土調査法第19  
条第5項指定制度を利用した地図づくり事業を提案した。

(ア) 手法の解説：登記先行型、用地測量成果型、複合型

(イ) 調整事項等：登記官との協議、国土交通省地籍整備課との協議等

② 地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業を啓発、提案し  
た。

事業実施区域：岐阜市、多治見市、美濃加茂市、本巣市

③ 地籍調査事業への参入を推進すべく、先進協会の調査士型作業工程につ  
いて情報収集を行った。

④ 地図づくり関連事業を啓発するためのクリアファイルを作成し、官公署

等に配布した。

(3) 認定登記基準点整備事業への対応

以下のとおり実施地区の選定を行った。

各務原市川島地区、大野郡白川村（重要伝統的建造物群保存地区）

## 2. 受注、契約に関する対外的な諸問題への対応

公共調達の研究、対応について

① 国発注の事業等につき随時対応した。（積算、応札）

② 企画提案型方式による契約について研究を行った。

（ア）登記所備付地図作成作業の応札にあたり、仕様書・作業規程等の内容について研究を行った。

（イ）「岐阜市地区計画区域」における国土調査法第19条第5項指定手法による地図整備の提案を行った。

（ウ）県と「官民境界確認補助業務」の手法について協議した。

## 業務部（管理）

### 1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

① 登記所備付地図作成作業について、平成27年8月19日（水）発注先である岐阜地方法務局と事業内容に関する打合せを行った。

又、その他業務発注官公署との事務打合せをその都度行った。

② 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。

③ 発注官公署を対象とした「嘱託登記業務処理の品質確保に関するアンケート」を実施し、公益目的事業推進会議にて内容の検討を行い、業務の改善に努めた。

(2) 官公署を対象とした研修会の開催

① 各地区において所管の官公署を対象とした、研修及び事務打合せを行った。

② 公益目的事業推進会議において岐阜県用地課担当者の出席を得、業務処理の品質確保に関する研修を行った。

(3) 品質管理

① 業務処理工程及び成果品形式の統一化並びに業務処理管理（検査含）、業務処理期限の徹底について注意喚起文書を作成し、メールにて全社員に周知徹底を計った。



② 嘱託登記業務取扱いマニュアル（赤本）改訂版の広報  
各地区における研修会、事務打合会において活用し、成果品形式、業務工程の統一化を進めた。

③ 業務管理システムの更新  
地区長からの意見をシステムに反映させ、入力作業の効率化、入力項目の改善を行った。

#### （４）新規業務啓発

① 登記測量の啓発（全部受託業務の啓発）  
公益目的事業推進会議、各地区の官公署との打合せにより登記測量業務の啓発を行った。

② 官民境界確認補助業務受託に向けての啓発及び条件整理  
岐阜県、羽島郡岐南町より問い合わせを受け、打合会を開催した。

## ２．公益目的事業推進会議の企画、開催

### 公益目的事業推進会議

開催日 平成２８年３月１日（火）

場 所 ワークプラザ岐阜

内 容 ① 認定登記基準点整備事業 事例報告、今後の展望  
② 受託業務処理に係る打合せ記録簿等の作成について  
③ 岐阜県用地課による講評及び事務連絡  
④ 協会事務管理システムについて  
⑤ 分科会（官公署から聴取した嘱託登記業務処理の品質確保に関するアンケートを題材として）  
⑥ 各地区からの発表

## 業務処理監理委員会

### １．業務処理監理委員会 １回開催

（１）業務受託担当社員選定に関して意見収集を行った。

（２）各地区における業務処理の状況報告及び問題点について、根拠規程に基づいて改善・対応策を検討した。